令和7年度 組合等に対する支援事業について

山形県中小企業団体中央会

目次

1. 補助金事業・助成事業・支援事業の紹介

(3~10ページ)

2. 主な重点事業

(11~16ページ)

3. 組合活動事例紹介

(17~27ページ)

1. 補助金事業・助成事業・支援事業の紹介

どういうときに使えるの?

組合で抱えている問題点・課題を解決するために専門家からの助言・指導を受けたい!

業界に関連した法改正に伴いその対応を組合全体で学びたい!

業界内での先進地を視察して、見識を深めたい!

全国各地の展示会に出展して、新規顧客を獲得したい!

ぜひ、支援事業を活用してみませんか?

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考	
組合特定問題研究会 ※活用事例はP17掲載	業界毎の課題解決策のこれから のあり方等について周知するとと もに、実践上の解決策の研修会に 要する経費を支援する。	県内一円に組合員がいる業界団体 としての役割を担う中小企業組合 (2組合)	補助対象経費 6万円以上 で実施(補助金額は原則 6万円)		
組織化集中指導事業 ※活用事例はP18-19 掲載	組合の抱える課題について、その 解決を図るための取組みに対して 支援する。	中小企業組合(10組合)	補助対象経費の2/3 補助対象経費12万円以上	4月以降	
青年部研究会事業 ※活用事例はP20-21 掲載	組合青年部が主体となって取り組む活動に対して支援する。	中小企業組合青年部(2青年部)	(補助金額8万円)もしくは 18万円以上(補助金額12万円)で2回以上実施		

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
組合機能強化支援事業 (補助金額・対象拡充) ※詳細はP12-13に掲載 活用事例はP23-24に掲載	組合員企業が直面する共通の課題を解決するための共同事業等構築に向けて、専門家を交えて課題を抽出し、必要に応じて調査を行うことで、改善策等を検討し、組合及び組合員企業の活性化を支援する。	中小企業組合(3組合)	40万円を上限として 10/10補助 (※従来は30万円上限)	4月以降 募集開始
取引力強化推進事業 (補助金額拡充) ※活用事例はP25-26に 掲載	共同販売・宣伝、組合員の事業・ 企業紹介等のための組合が行う ホームページやチラシの作成等、 共同事業の活性化・組合員の受注 促進等の取組みに対して支援す る。	小企業者で組織する 中小企業組合(4組合程度)	補助対象経費の2/3 補助対象経費15万円以上で 実施 補助金額10万円~最大25万 円 (※従来は最大15万円)	5月下旬~ 6月初旬頃 公募開始 予定
小企業者組織化特別講習会 (補助金額拡充)	小企業者組合の運営向上並び に小企業者の組織化を図る取組 みに対して支援する。	小企業者で組織する 中小企業組合等(4組合)	補助対象経費の2/3 原則 <u>9万円程度で</u> 実施 (※従来は6万円程度で実施)	4月以降 募集開始

補助金事業·助成事業·支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
中小企業組合等活路開拓事業	【活路開拓事業】 組合及び組合員が抱える課題を解決するため活路の開拓等に取り組む組合等がこれを改善するために行う調査、研究、ビジョン作成等に対して支援する。 【展示会等出展・開催事業】 販路拡大のために、組合や組合員の既存の製品及び技術等(商品化の目処がたっているものを含む)を持ち寄って国内外の展示会等に出展又は開催する事業に対して支援する。	中小企業組合任意グループ等	補助対象経費の6/10 (通常型) 100万~1,200万円※ 補助対象経費の6/10 1,200万円以内 下限なし	1次公募 3月3日 申請受付開始
組合等情報ネットワークシステム 等開発事業 ※活用事例はP27掲載	業務用アプリケーションシステムに関する調査研究・開発及びこれ	中小企業組合 任意グループ等	(通常型) 補助対象経費の6/10 100万~1,200万円※	同上

[※]活路開拓事業・情報ネットワークシステム開発等事業は大規模・高度型(補助金額100万~2,000万・補助率6/10)も有

事業名	事業内容	対象	備考
専門家派遣等事業	制度改正や法令改正など関連した諸課題に対応するため、講習会開催や専門家派遣を行う。 (テーマ例) ・人材確保や人材育成に対応した講習会の開催 ・頻繁・激甚化する災害対策としての連携事業継続力強化計画の策定 ・組合事業や業務のデジタル化検討を推進するための専門家派遣等による支援 ・労働法制の改正に対応した就業規則の整備 ・・・・・その他の課題にも対応	中小企業組合及び 組合員企業	4月以降 募集開始
事業環境変化対応型 支援事業 (対象拡充) ※詳細はP14に掲載	インボイス制度への対応、団体協約等による価格転嫁対策等への 取り組みを支援するため、セミナーの開催や個別の専門家派遣を行 う。		

事業名	事業内容	対象	補助金額
中小企業省力化 投資補助事業(国) ※詳細はP15-16に 掲載	中小企業・小規模事業者等の売上拡大や生産性向上に向け、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。カタログ注文型では、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果が期待される汎用製品を「カタログ」から選択して導入することで、省力化を促進する一般型では、業務プロセスの自動化・高度化やDX等、個別の事業内容等に合わせたオーダーメイド設備を導入し、省力化を促進する	中小企業組合及び中小企業者	 ①カタログ注文型 補助上限額 200万円~1,000万円 補助率 1/2 ②一般型 補助上限額 750万円~8,000万円 補助率 中小企業 1/2 小規模・再生 2/3 ①②ともに大幅な賃上げ要件による補助金の上乗せ、最低賃金の引上げ要件による補助率引き上げ有 ②の補助率は、補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3(小規模・再生)、1500万円を超える部分は1/3

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
ものづくり・商業・ サービス生産性向上 促進事業(国)	中小企業・小規模事業者等が生産 性向上に資する革新的な新製品・ 新サービス開発や海外需要開拓を 行うために必要な設備投資を支援 する	中小企業組合及び 中小企業者	 ①製品・サービス高付加価値化枠補助上限額 750~2,500万円補助率中小企業 1/2 小規模・再生 2/3 ②グローバル枠補助上限額 3,000万円補助率中小企業 1/2 小規模 2/3 小規模 2/3 ①・②ともに大幅な賃上げ要件による上乗せ、最低賃金の引き上げ要件による補助率引き上げ有 	19次公募 4月11日 申請受付開始

2. 主な重点事業

より幅広く!使いやすく!「組合機能強化支援事業」が変わります

事業の概要

組合員企業が直面する共通の課題を解決するための組合共同事業等の構築に向けて、専門家を交えて組合の課題を抽出し必要に応じて調査を行うことで、改善策等を検討し、組合員及び組合員企業の活性化を図る。

対象となる内容(下線部分が今年度より追加)

- (1)経営管理、販売管理、経理、財務、労務、組織運営等に関する組合機能向上を図るための研究
- (2)新製品の開発、新技術の導入、新分野進出その他当該業種が直面している問題に関する調査・研究
- (3) 販路拡大に向けた調査・研究
- (4)組合員及び組合の今後のあり方に関する研究
- (5)法制度変更に伴う組合としての対応
- (6)組合事務局体制の見直し規程の改正等、専門家を必要とした課題解決

補助額:40万円(従来より増額)

補助対象組合枠:3組合枠

事業完了期限:令和8年2月28日

補助対象経費:専門家謝金・旅費、 会場借料、資料費、<u>調査費</u> <u>(今年度より追加)</u>

※内容等については変更となる可能性があります。
詳細は本会職員へお問い合わせください

実施イメージ



①課題の整理・抽出 本会職員と 実施計画策定



②専門家を交えた 検討会を複数回実施し、 課題の解決策を探る



③専門家が 一連の指導についての 報告書を作成

より幅広く!使いやすく!「組合機能強化支援事業」が変わります

「組合機能強化支援事業」は、会員の皆様からのご要望にお応えし、

<u>今年度より販路拡大に向けた調査・研究を行う事業も対象となります。</u>

調査・研究を行う場合の具体的な活用イメージ

例:調査を行うための展示会等出展 (上記の経費についても補助対象になります)

- ①課題整理· 計画策定
- ②専門家を交えて 委員会での検討
- ③調査•研究

- ④調査研究を踏まえて 専門家を交えた 委員会での検討

⑤専門家より 報告書作成

- ・専門家の指導を受ける機会を設けることで、より有意義に質の高い調査・研究を実現し、実施前から実施後 のフォローアップまで、手厚い支援を受けることが出来ます。
- ・最後に専門家より一連の指導について指導報告書を作成いただき、報告書を基に今後の組合事業展開や課題解決に繋げることが出来ます。

注意点

課題の抽出、改善策の検討により組合及び組合員企業の活性化を図ることが目的となるため、<u>単に展示会等への</u>出展のみを行うものは補助対象とはなりません。

組合事業の課題解決、今後の事業展開の参考、将来 ビジョンの策定などに繋げられることがこの事業の メリットです。

是非この機会にご活用ください!

※内容等については変更となる可能性があります。
詳細は本会職員へお問い合わせください

事業環境変化対応型支援事業(旧:消費税インボイス制度対応支援事業)が拡充されます

目的

インボイス制度への対応、<mark>団体協約等による価格転嫁対策等への取り組み</mark>を支援するため、セミナーの開催や 個別の専門家派遣を行う。

事業内容

1. 事業環境変化への対応に向けたセミナー

(セミナーテーマ例)

- ・インボイス制度への対応
- ・価格転嫁における労務費の考え方
- ・中小企業等協同組合法に基づく団体協約の概要と 価格転嫁交渉への取り組み方法 …等



2. 専門家派遣事業

個別具体的な相談について専門家を派遣し、課題の解決に図る。 **組合の負担は無し。**



3. 事業実施期間(予定)

令和7年4月1日から令和8年1月31日まで



中小企業庁発行 「ここから始める価格交渉」



全国中小企業団体中央会

全国中小企業団体中央会発行 「取引先との価格交渉、価格転嫁に 組合を活用しよう!」

↑上記資料は各機関のHP上で公開されています。是非ご覧ください。

中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型)について

国では、人手不足に悩む中小企業等がIoTやロボットなどの人手不足解消に効果がある汎用製品を導入する経費を補助し、中小企業者等の付加価値額向上・生産性向上を図るとともに、持続的な賃上げに繋げることを目的として、令和6年6月より標記事業の公募を開始しました。

省力化補助金(カタログ注文型)の特徴

- ・製品カタログに登録された省力化製品から自社の課題に合わせた製品の導入
- ・労働生産性年平均3%向上を目指す計画を策定
- ・応募申請は随時受付(一般型は公募回制)

補助率と補助上限額

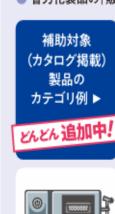
従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを 行う場合
5名以下		200万円	300万円
6~20 _名	1/2	500万円	750 万円
21 名以上		1,000 _{万円}	1,500 ヵ円

簡易で即効性のある カタログ注文型

補助率 **1/2**₽ 補助上限額 **1,500**万円

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の 選択肢が広がり、 より使いやすくなりました!





配膳ロボット







オートラベラー

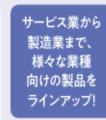






印刷用インキ自動計量装置





バランサ装置

※一部の省力化製品は、置き換えであっても申請可能です。

スチームコンベクションオーブン

中小企業省力化投資補助金(一般型)について

国では、前頁記載の「中小企業省力化投資補助金」に、多彩なニーズに対応出来るオーダーメイド型の設備等の導入が可能な「一般型」を追加し、令和7年2月より公募を開始しました。

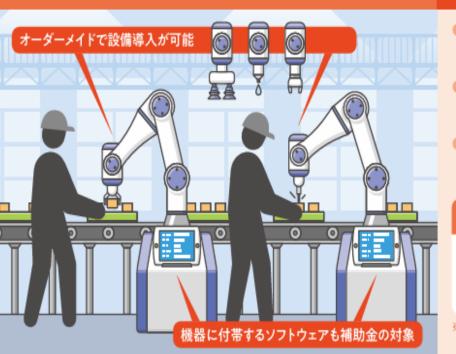
省力化補助金(一般型)の特徴

- ・製品カタログに登録されていない人手不足解消に効果がある設備やオーダーメイドの設備・システムの導入
- ・労働生産性年平均4%向上を目指す計画を策定
- ・公募は公募回制(カタログ型は随時申請を受付)

補助率と補助上限額

従業員数	補助率※	補助上限額	大幅な賃上げを 行う場合
5名以下	中小企業	750 万円	1,000 万円
6~20名	1/2	1,500 万円	2,000 万円
21~50名	小規模・再生 2/3	3,000万円	4,000 万円
51~100名		5,000万円	6,500 万円
101名以上	73	8,000 万円	1 億円

※補助金額1,500万円までは1/2 もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。



補助率[※] ^{中小} 1/2 | ^{小規模・}2/3 | 補助上限額 型**1**億円

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある 設備導入・システム構築など、多様なニーズ に応えます。
- ○公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例(補助上限額アップ)、最低 賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)が あります。

例えば、 通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・講買量の増加に対応するため、自動梱包機と 倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入 例えば、自動車関連 部品製造事業で

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

※補助金額1,500万円までは1/2 もしくは2/3(小規模・ 再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

補助金の詳細・最新情報・公募要領等は、 省力化補助金HPをご覧ください。

「省力化補助金」で検索



問い合わせ先:中小企業省力化投資補助事業 コールセンター ナビダイヤル:0570-099-660 IP電話から:03-4335-7595

月曜~金曜(土日祝日除く)9:30~17:30

⑥山形県中小企業団体中央会

3. 組合活動事例紹介

組合特定問題研究会

組合名:山形県塗装工業組合

実施年度:令和元年度

テーマ:鋼橋塗装技術向上のポイント

概 要:塗装技能士育成を目的に、技能検定試験で

合格するための事前講習会を開催した。





組織化集中指導事業

組合名:協同組合やまがたの木乾燥センター

実施年度:令和4年度

テーマ: 乾燥材需給安定への具体的対応について

概 要:輸入木材の代わりとなる国産材需要が増えて乾燥

の依頼が増加している状況を踏まえ、先進的に

生産量の拡大を図っている事業者を視察し、

課題解決・改善策について検討した。







(4) 門頭等商店街

組合名:七日町商店街振興組合

実施年度:平成30年度

テーマ:空き家・空き店舗対策

概 要:商店街の衰退に危機感を抱いた商店主が建築家と

チームを結成して、空き家・空き店舗対策に

取り組んでいる商店街を視察し、商店街役員との

意見交換会を実施した。







組合青年部研究会

青年部名: 庄内青果仲卸協同組合青年部会

実施年度:令和元年度

テーマ:地域野菜を考える

~鎌倉野菜の見学を通じて庄内野菜をどうすべきか~ 概要:青年部メンバーで鎌倉野菜を取り扱う農協施設やレストラン・関係農家等を視察し、地域青果物の在り方について検討した。

組合青年部研究会

青年部名:山形県電機商業組合青年部

実施年度:令和4年度

テーマ:水銀使用製品産業廃棄物の処理・対応について

概 要:組合を代表し青年部が水銀廃棄物処理施設を視察。

実際の処理過程等深めた知識を組合内部へフィード バックすることにより、青年部を中心に組合のリサイクル 対応への意識改革を行った。







組合機能強化支援事業

組合名:山形県美容業生活衛生同業組合

実施年度:令和4年度

テーマ:組合員加入増加施策の検討

概 要:組合への加入促進に注力すべく特別委員会を立ち上げ、専門家(中小企業診断士)による支援を受けながら施策と方向性の検討を行った。

組合機能強化支援事業

組合名:ぱれっと企業組合

実施年度:令和3年度

テーマ:アフターコロナを見据えた経営戦略について

概要:コロナ禍の中で販売戦略を立てるにあたって、経営士の専門家から指導を受け、現在の事業実績と事業計画の内容を踏まえた上でPDCAサイクルを意識した組織体制作りと資金繰り計画の策定を行った。





取引力強化推進事業









米沢電気工事協同組合(HP 令和4年度)

トップ

事業紹介

こついて

入会について Membership 手続き代行料金

全員向け資料 Data お問い合わせ



最近のお知らせ

2021年11月9日 (1日)

青年部会活動で米沢工業高校の生徒さん と交流会

2021年10月9日 11110111

青年部会活動で長井工業高校の生徒さん と交流会

2021年9月9日 120021

青年部会活動で米沢工業高校の生徒さん と交流会

お知らせ一覧



電気工事店のご指名は米沢電気工事協同組合加入の事業所へ

米沢電気工事協同組合に加入の事業所は79社。置編3市5町が拠点となります。お客様には「技術と信頼」の組合加盟店をお選び戴き、「安全安心」なライフスタイルをお過ごし下さい。

電気使用の申し込み手続き代行業務について

電気工事組合は実際の電気工事はいたしません



電気工事組合は組合員の電気工事店をご紹介させていただいて いるだけで、実際の電気工事はいたしません。

取引力強化推進事業

中小企業組合等課題対応支援事業(組合等情報ネットワークシステム等開発事業)

組合名:協同組合山形給食センター

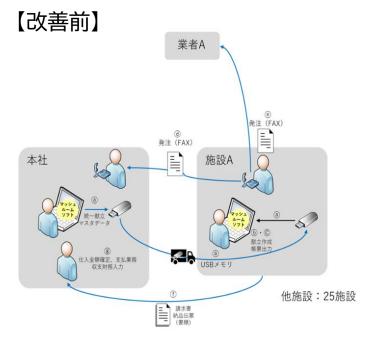
実施年度:令和6年度

テーマ:給食管理システムの改修およびネットワーク構築による業務効率化

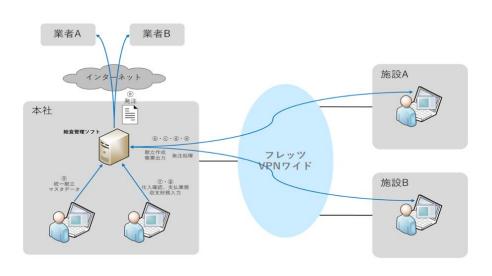
概要:今まで個別に運用していた給食管理システムを改修することで事務作業の効率化を目指した。

併せて、組合事務所と各施設を繋ぐネットワークを構築することで、オンラインで情報を

共有することが可能になり、食材費などの重要な経営指標をリアルタイムに把握できるよう図った。



【改善後】



活用できる助成金を知りたい

組合で申請できる 補助金は?

色々な組合の活動事例を見てみたい

ぜひ本会までお問い合わせください!





問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会

(本所)山形市城南町1-1-1 霞城セントラル14階

TEL:023-647-0360

(庄内支所)酒田市中町1-4-10 酒田市役所中町庁舎2階

TEL:0234-22-4945